

歳入確保戦略（素案）概要版

第1章 策定の目的

これまでの取組み（『歳入確保に係る基本方針』『経営戦略方針』における取組みや目標の達成など）に加え、中長期的視点をふまえた財務マネジメントの観点から、財務戦略に定めた「歳入減を食い止め回復・向上へと転じる歳入確保の取組み」を推進するための具体的な指針として、『歳入確保戦略（計画年度：令和3年度～令和7年度）』を新たに策定します。

第2章 歳入の現状と課題

令和元年度普通会計決算状況（歳入）の分析結果

- ・地方税・地方譲与税：中核市平均などと比べて**多い**
- ・地方交付税（普通交付税）・手数料・寄附金・諸収入・地方債：中核市平均などと比べて**少ない**



- ・地方税は、中核市平均と比べて多いものの、新型コロナウイルス感染症の影響により今後減少見込みであることから、歳入減を食い止め回復・向上へと転じるよう歳入確保の取組みが必要
- ・手数料、寄附金、諸収入などは、歳入確保に係る取組みにより増加させることが可能な歳入であることから、この戦略に沿った歳入確保の取組みが必要

第3章 歳入確保に係る考え方

基本的な考え方：以下の3つの観点から、取組テーマと戦略目標を設定

基礎的な歳入の着実な確保

新たな発想による積極的な歳入確保

市民所得・経済循環の充実による税収向上

取組期間：令和3年度（2021年度）～令和7年度（2025年度）

令和元年度人口一人当たり歳入と比べて、対象とする歳入の増加をめざします（地方債を除く）

第4章 歳入確保の取組み

基礎的な歳入の着実な確保

①公平・公正な課税の推進、
債権回収整理の高度化

②受益者負担適正化、
債権回収整理の高度化

新たな発想による積極的な歳入確保

①国・府・地方債等財源に
おける新たな歳入の創出

②市有資産（基金・動産）
の有効活用

③市有資産（不動産等）の
有効活用

④寄附文化の醸成
（共助の定着）

市民所得・経済循環の充実による税収向上

①市民所得向上の促進

②市内経済循環を活性化するまちづくり